

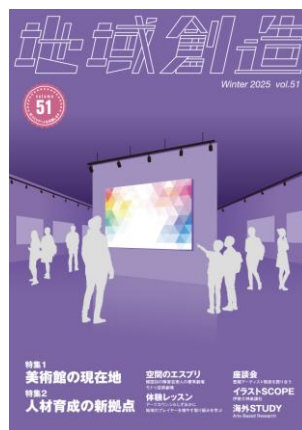
文化財関連用具・原材料調査事業 (工芸技術)

—調査を通して見えてきた課題—

文化審議会文化財分科会 企画調査会 (第7回)

【業務概要】

創業以来40年、文化領域を中核に、国や自治体の調査研究、コンサルティング、補助事業の事務局、定期刊行物やマニュアル・ハンドブック、ウェブサイトの編集・制作を行う。



文化財関連用具・原材料調査事業（工芸技術）とは

【事業目的】

工芸技術分野において、各団体等が調査、研究を通じて、用具・原材料、技そのものの量的、質的な保存・継承を目的としている

事業期間：7月～1月

事業規模：1件当たり100万まで

応募状況：令和8年度 9件

【事業（調査）例】

原材料の品質保持のための
調査・分析

関係者との情報交換会

用具の試作品の
評価・分析

原材料生産者の
生産現場の視察

【事業の特徴】

事務局に相談、支援を受けながら事業を進めることが出来る

本事業創設の背景

「伝承団体形成促進事業」：文化財保存技術の伝承体制を安定的なものにするため、用具・原材料製作の技術者の組織化を支援

(実績) 令和2年度～4年度 7事業が採択 (受託団体4団体のうち、3団体が自治体に事務局あり)



令和5年度「文化財関連用具・原材料調査事業」創設

※令和7年度から文化科学研究所が受託

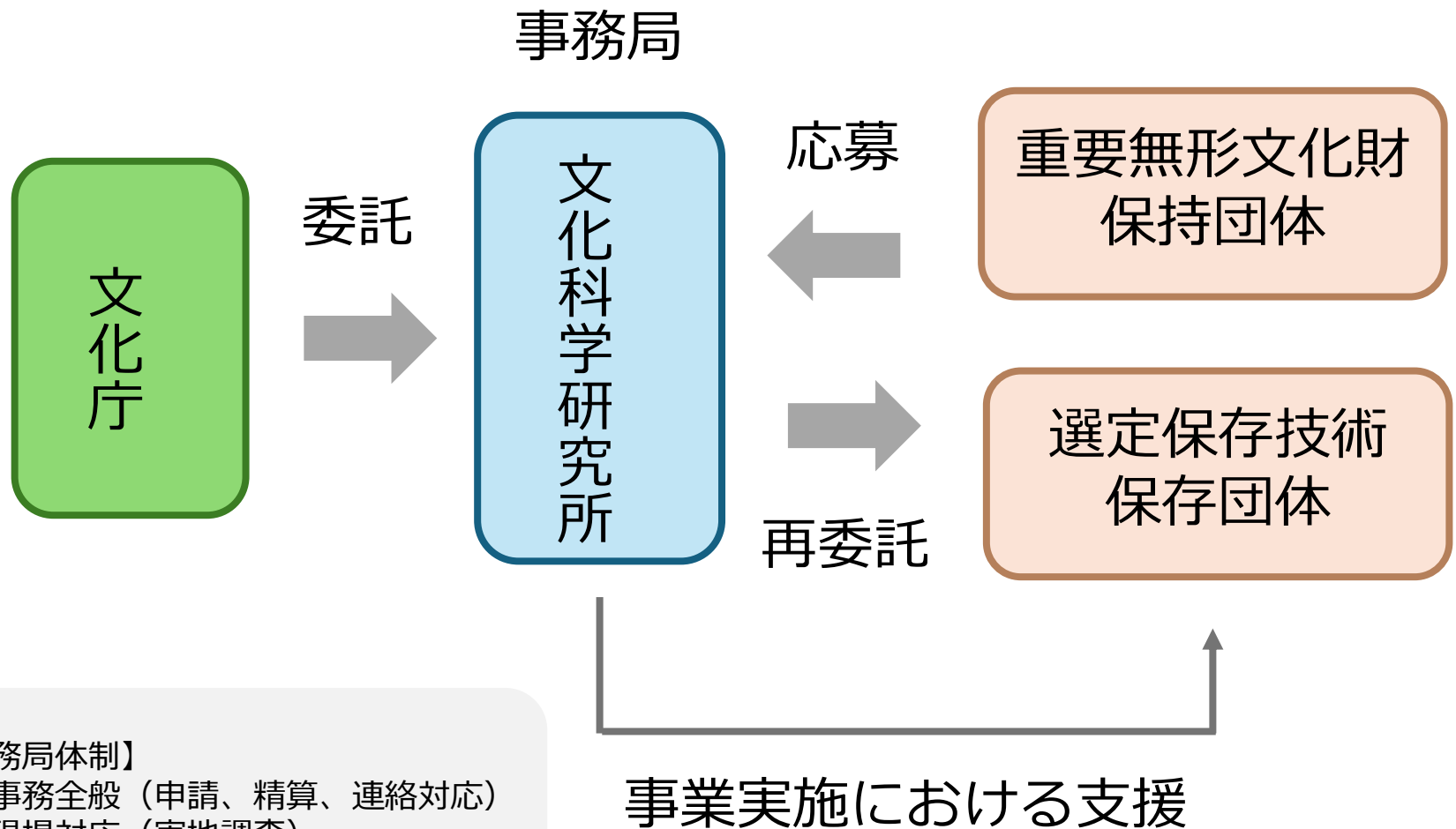
(事業目的)

工芸技術分野の技の体現や錬磨に不可欠な用具・原材料について、各団体等が調査・研究を行い、その量的・質的な維持を図ることで、持続的な供給確保と技そのものの保存・継承につなげる。

(委託内容)

本事業の円滑な実施を支援するとともに、事業実施に必要な作業・活動の調査・分析および各団体における効率的かつ効果的な調査研究に資する事例収集を行う。

本事業の取組形態



【事務局体制】

- ・ 事務全般（申請、精算、連絡対応）
- ・ 現場対応（実地調査）
- ・ 報告書とりまとめ

令和5～8年度の事業実施団体

<令和5年度>

所在地	団体名
茨城県	本場結城紬技術保持会
東京都	(一財) 日本民族工芸技術保存協会
高知県	全国手漉和紙用具製作技術保存会
沖縄県	宮古苧麻積み保存会

<令和6年度>

所在地	団体名
東京都	(一財) 日本民族工芸技術保存協会
石川県	金沢金箔伝統技術保存会
徳島県	阿波藍製造技術保存会
沖縄県	琉球藍製造技術保存会
沖縄県	宮古上布保持団体
沖縄県	宮古苧麻積み保存会

 : 事務局が自治体に所属

<令和7年度>

所在地	団体名
福島県	昭和村からむし生産技術保存協会
茨城県	本場結城紬技術保持会
東京都	(一財) 日本民族工芸技術保存協会
三重県	伊勢型紙技術保存会
沖縄県	琉球藍製造技術保存会
沖縄県	宮古上布保持団体
沖縄県	宮古苧麻積み保存会

<令和8年度>

所在地	団体名
福島県	昭和村からむし生産技術保存協会
茨城県	本場結城紬技術保持会
東京都	(一財) 日本民族工芸技術保存協会
三重県	伊勢型紙技術保存会
徳島県	阿波藍製造技術保存会
沖縄県	琉球藍製造技術保存会
沖縄県	久米島紬保持団体

事例 1 課題共有・交流継続により、道具の共同確保など新たな連携につなげる

(昭和からむし生産技術保存協会)

事業内容

各選定保存技術保存団体が抱える原材料・道具に関する問題を共有し、団体間の交流・連携を広げる機会として情報交換事業を実施。

対面による情報交換会▶



事業の成果 団体間の課題共有・交流継続により、原材料・道具の融通や共同確保（製作）など、新たな連携の可能性や 若手同士の交流・課題共有にもつながった。

事務局サポート例 情報交換会の円滑な運営をサポート。参加団体への事前・事後のアンケート設計・フォーム作成・取りまとめを支援。

今後に向けて 共通する原材料・道具の課題・ニーズの可視化や、生産者も含めたネットワーク形成など、継続的な交流を具体的な連携・課題解決につなげることが重要。

事例 2 専門家連携・継続調査により、原材料（苧麻）の栽培改善の糸口をつかむ （宮古苧麻績み保存会）

事業内容 苧麻に発生する赤斑点の原因究明と栽培改善に向け、専門家による現地調査や栽培講習を実施。

右：専門家を交えての検討▶
下：勉強会の実施▼



事業の成果 植物病害・農業の専門家との連携体制を構築し、圃場管理等の対策の方向性を整理。

事務局サポート例 事業の方針確認、調査方法等の軌道修正サポート、専門家との打ち合わせ同席などを支援。

今後に向けて 圃場衛生・残渣管理、定点観測・比較分析を継続し、原因特定と安定的な原材料供給につなげることが重要。

事例3 栽培農家の確保と生育調査により、藍葉の安定確保につなげる

(琉球藍製造技術保存会)

事業内容 藍葉の増産に向け、新たな栽培農家の確保と、肥料・土壌環境等の生育条件に関する調査を実施。



左：栽培農家の確保／
右：専門家を迎えた勉強会 ▶

事業の成果 新たな栽培農家を確保するとともに、施肥条件の比較や土壌診断、定点観測等の生育調査の基盤を構築。

事務局サポート例 調査計画・進行管理に関する確認、報告書作成への助言、精算業務などを支援。

今後に向けて 生育状況の継続観測とデータ蓄積を進め、栽培マニュアルの作成・栽培農家の拡大につなげることが重要。

調査事業の円滑な実施に求められること

計画性
(工程管理、実査管理)

ネットワーク
(専門家との連携)

会計・精算業務
(収支の管理)

団体としての課題共有、
地域内外の関係者との
信頼関係構築

調査結果の共有
(報告会・情報交換会実
施、報告書作成)



団体においては

生業が忙しい

やり慣れていない業務

事業実施にはスケジュール管理などが課題

○事業自体は良い方向に向かっている

【R7事業実施団体結果】

事業の成果	回答率
自治体・研究機関・専門家等との協力体制が構築できた	71.4%
関係者間で課題や解決の方向性について認識を共有できた	55.1%
課題解決への具体的なアプローチ方法が見つかった	42.9%

○進行管理と記録の作成等が課題

事業実施における困難な事項	回答率
スケジュール設定・進行管理	100%
会議録・講演録の作成	57.1%

応募を阻むのはノウハウ不足、体制不足

○調査のノウハウがない、体制不足

【R7事業未実施団体結果】

応募しなかった理由	回答率
課題はあるものの、具体的にどのような調査事業を行えばいいかわからない	50.0%
通常事業と並行して調査を行う余裕がない	50.0%
応募や事務手続きを行える体制が無い	25.0%

○事業実施に必要な環境整備や情報共有などが求められている

今後望むサポート	回答率
補助事業でカバーできない部分を補完する委託事業	75.0%
用具・原材料についてのネットワークの構築	75.0%
用具・原材料の課題解決事例の紹介	50.0%

アンケート結果 まとめ

事業実施団体

成果を実感する一方、
実施体制・進行管理に課題が残る

事業未実施団体

「調査の進め方が分からない」
「人員不足」
が応募の障壁となっており、伴走型支援へのニーズが高い

本事業の課題と改善案

事業期間	課題	単年度では、解決できない課題が多い 調査の性質上、成果を出すには複数年度にわたる取組が求められる
	改善案	団体に対して長期的な視野からの計画策定を促すとともに、その計画の実現に向けた目標設定や環境整備の支援、情報共有を行う
支援体制	課題	調査実施団体の課題を見極め、専門家（文化庁が委任したアドバイザー等）の助言ができる支援体制が求められる
	改善案	実施団体：必要に応じ専門家が現地に入る 未実施団体：事業応募前に相談に乗ることができる・・・など
調査実施体制	課題	調査責任者・実務担当者が不明瞭
	改善案	実施団体のメンバーで課題、調査目的を共有する 事務局が毎月進捗を確認 調査結果の共有・活かし方検討

本事業に求められる支援

調整機能

文化庁→採択団体→専門家→地域をつなぐ

伴走支援

相談対応／工程管理／課題整理

品質管理

成果物確認／仕様確認／報告書確認

情報共有

採択団体同士、文化庁、専門家で知見共有

知識の蓄積

過年度成果、調査ノウハウ、成功事例を蓄積する

本事業の事務局に求められること

中間支援機能

伴走支援

知見の蓄積

ネットワーク形成